

9. 産業開発協力事業

9. 産業開発協力事業

(1) 地域別・国別・年度別派遣実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計			区 分	年 度									
			調査団 合 計	要 員 合 計		42~46 累 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55
ア ジ ア 地 域	ビ ル マ	16	14		調査団						5	9			
				2	専門家							2			
	カンボディア	13	9		調査団	9									
				4	専門家	4									
	インドネシア	143	96		調査団	44	4	12		4	4	8	11	5	4
				47	専門家	20	3	2	1	3	1	2	3	4	8
	ネパール	19	12		調査団									5	7
				7	専門家									3	4
	フィリピン	77	43		調査団					5	19	11		4	4
				34	専門家					6	8	2	7	11	
スリ・ランカ	10	5		調査団									5		
			5	専門家										5	
タイ	185	102		調査団	24	9	3	12	16	10	12	4	5	7	
			83	専門家	11	3	10	9	3	2	14	9	13	9	
国別分類不能	19	19		調査団					4	8		4		3	
アジア地域合計	482	300		調査団	77	18	15	12	29	46	40	19	24	25	
			182	専門家	35	6	12	10	6	9	26	14	27	37	
中地 近 東 域	サウディ・アラビア	9	9		調査団				5	4					
	中近東地域合計	9	9		調査団				5	4					
ア フ リ カ 地 域	エチオピア	4	4		調査団		4								
	マダガスカル	21	19		調査団			4		8	3	4			
				2	専門家							2			
	タンザニア	17	6		調査団	6									
			11	専門家								5	2	4	
アフリカ地域合計	42	29		調査団	6	4	4		8	3	4				
			13	専門家							2	5	2	4	
中 南 米 地 域	ボリヴィア	29	13		調査団					4	5		4		
				16	専門家						2	3	5	4	2
	ブラジル	52	31		調査団				4	7	4	6		5	5
				21	専門家							5	5	4	7
チリ	37	16		調査団					5	5	2			4	
			21	専門家					3		8	6	4		
メキシコ	19	11		調査団								4	3	4	
			8	専門家									4	4	

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計	区 分		年 度										
			調査団 合 計	要 員 合 計	42~46 累 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
中 南 米 地 域	パラグアイ	14	10		調査団							5		5	
				4	専門家										4
	ペルー	33	11		調査団								3	3	5
				22	専門家								7	5	10
	ウルグアイ	5	5		調査団										5
	国別分類不能		7	7		調査団							3	4	
						専門家									
中南米地域合計		196	104		調査団			4	16	14	16	15	16	23	
			92	専門家				3	2	16	23	21	27		
オ セ ア ニ ア 地 域	ミクロネシア	12	10		調査団							10			
				2	専門家							2			
	オセアニア 地域合計	12	10		調査団							10			
				2	専門家							2			
産業開発協力事業 総 合 計		741	452		調査団	88	17	19	21	57	68	70	34	40	48
				289	専門家	35	6	12	10	9	11	46	42	50	68
					合 計	118	23	31	31	66	74	116	76	90	116

(2) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績

地域名	国名	プロジェクト名	区分	50		51	
				人	数	人	数
ア ジ ア 地 域	ビルマ	畑作物開発技術協力	協力期間				
			人 調査団			事前 5	
			数 専門家				
		アラカン山系林業開発技術協力	協力期間				
		〃	人 調査団				
			数 専門家				
		カンボディア	とうもろこし開発協力	協力期間	43.11		
			人 調査団				
			数 専門家				
		〃	木材開発協力	協力期間			
			人 調査団				
			数 専門家				
		インドネシア	東部ジャワとうもろこし開発協力	協力期間			
			人 調査団				
		数 専門家					
	〃	ランボン農業開発協力	協力期間				
		人 調査団				巡回 4	
		数 専門家	3		1		
	〃	浅海養殖開発	協力期間				
		人 調査団			事前 4		
		数 専門家					
	〃	建材開発技術協力	協力期間				
		人 調査団					
		数 専門家					
	〃	ジャワ山岳林	調査団				

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
					5		
9 { 実施 計画打合せ	5 4				9		農林業協力事業 参照のこと。
2					2		
52.11							
					3		
					4		
					6		
					39		
					18		
					25 + (2)		
					12		
	53.8 (計画打合せ 5			57.3)	9		農林業協力事業 参照のこと。
2					2		
	53.7 (57.7)			現地資源(バカ ス、稻茎等)を 利用したパルプ セメントボード 及び人工軽量骨 材の開発
事前 3	実施 6 + (1)	計画打合せ 5	巡回指導 4		18 + (1)		
	3	4	8		15		
事前 5					5		農林業協力事業 参照のこと。

地域名	国名	プロジェクト名	区分		
				50	51
アジア地域	ネパール	家内工業育成	協力期間		
			人 調査団		
			数 専門家		
	フィリピン	パンタバンガン森林造成事業開発協力	協力期間		51.6
			人 調査団	実施計画 5	計画打合せ 4
			数 専門家		4
	"	パーティクルボード開発技術協力	協力期間		52.3
			人 調査団		10 { 事前 5 実施 5 }
			数 専門家		2
	"	畑作物開発技術協力	協力期間		
			人 調査団		事前 5
			数 専門家		
	スリランカ	適正技術研究開発センター	協力期間		
			人 調査団		
数 専門家					
"	農業技術センター及び適正技術研究開発センター(マハベリ技術協力プロジェクト)	協力期間			
		人 調査団			
		数 専門家			
タイ	一次産品開発協力	協力期間			
		人 調査団			
		数 専門家			
"	大豆開発協力	協力期間	43.4	51.4	
		人 調査団	巡回 4		
		数 専門家	2		

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
			55.10	59.10			既製服・手すき紙の品質改善を通じての家内工業の育成、輸出促進
		事前 5	実施協議 7		12		
		3	4		7		
	58.6						農林業協力事業参照のこと。
実施設計 7					16		
6					10		
				57.1			廃材（切屑、やしがら他）の再生利用による建材、家具材産業振興のための
計画打合せ 4		巡回 4	巡回指導 4		22		
2	2	7	11		24		
					5		
				57.1~61.6			農村地域の中小工業の発展適正技術の研究開発、普及および人材の養成
		事前 4			4		
			5		5		
		1 + 外 (1) + (2)			1 + 外 (1) + (2)		
					15		
					7		
					17		
					11		

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
アジア地域	タイ	オイルシール・ラボラトリー	協力期間	(45.11 ~ 49.12)		
				人	調査団	
				数	専門家	
	"		とうもろこし開発協力	協力期間		51.9
				人	調査団	実施計画 6
				数	専門家	2
				協力期間	48.4	
	"		えび養殖開発協力	人	調査団	巡回 6
				数	専門家	1
	"		天然ゴム開発技術協力	協力期間		
				人	調査団	
				数	専門家	
インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール				天然ゴム開発技術協力事前調査	調査団	4
	ビルマ、マレーシア	東南アジア林業協力事前調査	"		5	
	インドネシア、マレーシア	東南アジアプロジェクト選定確認調査	"		3	
	ネパール、パキスタン	南西アジアプロジェクト選定確認調査	"			
	バングラデシュ、パキスタン	パキスタン工業技術開発技術協力事前調査	"			
アジア地域合計			調査団	29	46	
			専門家	6	9	
			合計	35	55	
中近東地域	サウディ・アラビア	建材等技術開発標準化開発技術協力	協力期間			
			人	調査団	実施計画 4	
			数	専門家		

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
					2		
					7		
				57.9			
3	巡回 4	巡回 5	計画打合せ 5		35		農協展示センターを中心とする種子品質改善、生産技術改良への協力
2	6	7	3		20		
	58.3						
	巡回 7 { エバリュエ ーション 3 4				24		
	7				18		
	52.4			57.3			
計画打合せ 2			エバリュエーション 2		9		天然ゴム品質改善のため品質管理技術を向上させ、ゴム産業の発展に寄与
5	3	6	6		20		
					4		
					5		
					3		
	4				4		
			3		3		
40	19	24	25		300		
26	14	27	37		182		
66	33	51	62		482		
					9		

地域名	国名	プロジェクト名	区分		50	51
中近東地域	中近東地域合計		調査団		4	
			専門家			
			合計		4	
アフリカ地域	エチオピア	農業開発協力	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
	マダガスカル	北部畜産開発技術協力	協力期間			
			人数	調査団	8 { 実施計画 4 実施設計 4	計画打合せ 3
				専門家		
	タンザニア	とうもろこし開発協力	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
	"	中小工業開発 (キリマンジャロ州)	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
アフリカ地域合計		調査団		8	3	
		専門家				
		合計		8	3	
中南米地域	ボリビア	亜鉛鉱物等回収開発技術協力	協力期間			52.2
			人数	調査団	事前 4	実施 5
				専門家		2
	ブラジル	セラード一次産品開発	協力期間			
			人数	調査団	実施計画 7	
専門家						

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
					9		
					9		
					4		
52.11			55.11			農林業協力事業 参照のこと。	
計画打合せ 4					19		
2					2		
					6		
	53.9			57.9		鑄造、鍛造、窯 業等の分野にお ける技術指導、 人材養成、技術 開発普及	
	5	2	4		11		
4					29		
2	5	2	4		13		
6	5	2	4		42		
			55.2 (フォローアップ)56.2			複雑硫化鉍石か ら銀・亜鉛・錫 等の有価鉱物を 有効回収するた めの技術指導	
	巡回 4				13		
3	5	4	2		16		
					11		

地域名	国名	プロジェクト名	区分		50	51
			協力期間			
中南米地域	ブラジル	鉱物資源開発技術協力	協力期間			
			人数	調査団		事前 4
	専門家					
	"	パラナ州工業開発	協力期間			
			人数	調査団		
	専門家					
	チリ	銅製錬開発技術協力	協力期間			51.11
			人数	調査団	事前 5	実施 5
	専門家	3				
	メキシコ	選鉱・製錬技術育成技術協力	協力期間			
			人数	調査団		
	専門家					
パラグアイ	畑作開発技術協力	協力期間				
		人数	調査団			
専門家						
"	食品市場改善計画	協力期間				
		人数	調査団			
専門家						
ペルー	生鮮食品流通改善計画	協力期間				
		人数	調査団			
専門家						
"	鉱山保安技術育成技術協力	協力期間				
		人数	調査団			
専門家						

昭和56年3月31日現在

年 度						備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6	累 計	
	53.4		56.3	56.9		有望鉱化地域の選定、調査計画、立案等伯国が目標とする非鉄金属の自給達成への協力
6+ 実施 2+(1) (1) 計画打合せ 4					10+(1)	
5	5		5		15	
			55.10	59.10		工業技術センターを設立し、研究開発等を通じて中小規模工業振興に寄与
		事前 5	実施協議 5		10	
		4	2		6	
			56.3	58.3		鉱山冶金研究所に対する研究開発・人材養成等機能強化により銅製錬業振興に寄与
計画打合せ 2			エバリュエーション 4		16	
8	6	4			21	
		54.12		58.12		冶金研究所に対する選鉱製錬分野における研究開発、現場指導、人材養成等機能強化への協力
	事前 4	実施 3	計画打合せ 4		11	
		4	4		8	
事前 5					5	
		事前 5			5	
			4		4	
			56.3	58.3		生産と流通を円滑に結ぶシステムを確立するため、生産物を集・出荷する農協の育成及び野菜・果樹の流通改善
	事前 3		計画打合せ 5		8	
		2	2		4	
52.10				56.12		鉱山保安技術をビルド・インした生産技術の指導保安体制の整備等保安技術の育成
		巡回 3			3	
	7	3	8		18	

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
中南米地域	ウルグァイ	紙パルプ品質改善計画	協力期間			
			人	調査団		
			数	専門家		
	チリ・ペルー・ボリビア	中南米プロジェクトに係る巡回指導	調査団			
	メキシコ ガテマラ、 コロンビア	技術協力調査	〃			
	中南米地域合計			調査団	16	14
				専門家	3	2
合計				19	16	
オセアニア地域	ミクロネシア	浅海養殖開発	協力期間			
			人	調査団		
			数	専門家		
	オセアニア地域合計		調査団			
			専門家			
			合計			
	産業開発協力事業総合計			調査団	57	63
専門家				9	11	
合計				66	74	

昭和56年3月31日現在

年		度				備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6	累 計	
			事前 5		5	
	巡回 4				4	
3					3	
16	15	16	23		104	
16	23	21	27		92	
32	38	37	50		196	
	53.4	55.3				
事前 5					5	農林業協力事業 参照のこと。
計画打合せ 5					5	
2					2	
10					10	
2					2	
12					12	
70	34	40	48		452	
46	42	50	68		289	
116	76	90	116		741	

(3) 地域別・国別・業種別派遣累計実績

a. 調査団派遣実績

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鋁業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	ビルマ	14	5	9												
	ガンボディア	9														
	インドネシア	96	4	5	6	9		3					9			
	ネパール	12											12			
	フィリピン	43	5	16									22			
	スリランカ	5	1										4			
	タイ	102	40			19								7		
	国別分類不能	19		5								3		4		
	アジア地域合計	300	55	35	6	28		3			3		47	11		
中近東地域	サウディ・アラビア	9					4							5		
	中近東地域合計	9					4							5		
アフリカ地域	エチオピア	4														
	マダガスカル	19			15											
	タンザニア	6														
	アフリカ地域合計	29			15											
中南米地域	ボリヴァリア	13									9	4				
	ブラジル	31	11									10	10			
	チリ	16									12		4			
	メキシコ	11											11			
	パラグアイ	10	5		5											
	ペルー	11	8										3			
	ウルグアイ	5												5		
	国別分類不能	7											4			
	中南米地域合計	104	24		5						21	10	36	5		
オセアニア地域	ミクロネシア	10				10										
	オセアニア地域合計	10				10										
調査団派遣合計		452	79	35	26	38	4	3		21	18	36	52	16		

昭和56年3月31日現在(単位：人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵便業務	電気通信	放送テレビ	医療	保健衛生	福祉事業				経済計画	労働監督者練	行政一般				
																			9
																			60
																			36
														7					
														7					105
																			4
																			4
																			6
																			14
														3					
														3					
														10					119

b. 専門家派遣実績

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	ビルマ	2		2												
	カンボディア	4	4													
	インドネシア	47	29			2	7						3			
	ネパール	7											7			
	フィリピン	34		11			7						6			
	スリ・ランカ	5						1			3					
	タイ	83	42			17								9		
	アジア地域合計	182	75	13		19	14	1			3		16	9		
アフリカ地域	マダガスカル	2			2											
	タンザニア	11								1		5	2			
	アフリカ地域合計	13			2					1		5	2			
中南米地域	ボリヴィア	16								2		14				
	ブラジル	21						3			2	13				
	チリ	21								11		9				
	メキシコ	8										8				
	パラグアイ	4	4													
	ペルー	22	4									10				
	中南米地域合計	92	8					3		13	2	54				
オセアニア地域	ミクロネシア	2			2											
	オセアニア地域合計	2			2											
専門家派遣合計		289	83	13	2	21	14	4		13	6	54	21	11		
産業開発協力事業合計		741	162	48	28	59	18	7		34	19	90	73	27		

(4) 昭和55年度地域別・国別・業種別派遣実績

a. 調査団派遣実績

地域名	国名 又は 国際機関名	合計	農水産				建設			重工業		軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械			電力	ガス・水道
アジア地域	インドネシア	4										4			
	ネパール	7										7			
	フィリピン	4										4			
	タイ	7	7												
	国別分類不能	3									3				
	アジア地域合計	25	7								3	15			
中南米地域	ブラジル	5									5				
	チリ	4									4				
	メキシコ	4									4				
	ペルー	5	5												
	ウルグァイ	5										5			
	中南米地域合計	23	5								5	8	5		
調査団合計	48	12								8	8	20			

b. 専門家派遣実績

アジア地域	インドネシア	8					3								
	ネパール	4										4			
	フィリピン	11					5								
	スリ・ランカ	5						1			3				
	タイ	9	9												
	アジア地域合計	37	9				8	1			3	4			
アフリカ地域	タンザニア	4										4			
	アフリカ地域合計	4										4			
中南米地域	ボリヴィア	2										2			
	ブラジル	7						2				3			
	メキシコ	4										4			
	パラグァイ	4	4												
	ペルー	10	3									4			
	中南米地域合計	27	7					2				13			
専門家合計	68	16					8	3			3	13	8		
産業開発協力事業総合計	116	28					8	3			11	21	28		

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 湾	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				

																			5	
																			6	
																			1	
																			1	11
																			2	
																			1	2
																			3	2
																			4	18
																			4	18

(5) 年度別・業種別派遣累計実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

年度 \ 業種	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
42年度	27																27
43 "	24	16															8
44 "	12																12
45 "	25	8															17
46 "	30	11															19
47 "	23	6															17
48 "	31	5	7														19
49 "	31	12	8					7									4
50 "	66	34	11	4	12			4									1
51 "	74	38			12	4	12	5									3
52 "	116	45	28	3	10	14	6	7									3
53 "	76	18	5		1	32	4	2									14
54 "	90	17		7	7	19	23	2			1			3			11
55 "	116	28		11	11	21	28										17
42～合計	741	238	59	25	53	90	73	27			1			3		53	119

10. 無償金協力促進事業

10. 無償資金協力促進事業

(1) 地域別・国別・年度別派遣実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地域等 区分	国名・地域名 又は機関名	合計	年 度		
			53	54	55
ア ジ ア 地 域	ビ ル マ	3		3	
	中 国	5			5
	ネ パ ー ル	2		1	1
	パ キ ス タ ン	1			1
	フ ィ リ ピ ン	2			2
	ス リ ・ ラ ン カ	4		2	2
	タ イ	7		2	5
	国別分類不能	32	3	18	11
	アジア地域合計	56	3	26	27
中地 近 東 域	エ ジ プ ト	1			1
	国別分類不能	12		6	6
	中近東地域合計	13		6	7
ア フ リ カ 地 域	カーボ・ヴェルデ	6		2	4
	中央アフリカ	2			2
	ケ ニ ア	1	1		
	マダガスカル	2			2
	ルワンダ	2		2	
	セネガル	1			1
	タンザニア	2			2
	ジンバブエ	2			2
	国別分類不能	28	1	14	13
アフリカ地域合計	46	2	18	26	
中 南 米 地 域	グァテマラ	3	3		
	ハイチ	2		2	
	パ ナ マ	3			3
	パラグアイ	4		4	
	国別分類不能	13	3	4	6
	中南米地域合計	25	6	10	9
オ セ ア ニ ア 域	ソロモン諸島	1	1		
	国別分類不能	4		2	2
	オセアニア地域合計	5	1	2	2
無償資金協力促進事業調査団合計		145	12	62	71

(2) 地域別・国別・業種別派遣累計実績

調査団派遣実績

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	ビルマ	3														
	中国	5														
	ネパール	2														
	パキスタン	1														
	フィリピン	2														
	スリ・ランカ	4											2			
	タイ	7														
	国別分類不能	32				2										
	アジア地域合計	56				2							2			
中近東地域	エジプト	1														
	国別分類不能	12														
	中近東地域合計	13														
アフリカ地域	カーボ・ヴェルデ	6				6										
	中央アフリカ	2														
	ケニア	1														1
	マダガスカル	2			2											
	ルワンダ	2														
	セネガル	1														1
	タンザニア	2														
	ジンバブエ	2						2								
	国別分類不能	28														
アフリカ地域合計	46			2	6	2									2	
中南米地域	グアテマラ	3														3
	ハイチ	2														
	パナマ	3														
	パラグアイ	4														
	国別分類不能	13														
	中南米地域合計	25														3
オセアニア地域	ソロモン諸島	1				1										
	国別分類不能	4														
	オセアニア地域合計	5				1										
無償資金協力促進事業総合計		145			2	9	2						2			5

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 氣 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
																		3	
							5												
																		2	
																		1	
																		2	
																		2	
																		7	
																		30	
							5											47	
																		1	
																		12	
																		13	
							2												
																		2	
																		2	
																		28	
							2											32	
							2												
							3												
																		4	
																		18	
							5											17	
																		4	
																		4	
							12											118	

(3) 昭和55年度地域別・国別・業種別派遣実績

地域名	国名 又は 国際機関名	合計	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	中国	5														
	ネパール	1														
	パキスタン	1														
	フィリピン	2														
	スリ・ランカ	2											2			
	タイ	5														
	国別分類不能	11														
	アジア地域合計	27												2		
中近東地域	エジプト	1														
	国別分類不能	6														
	中近東地域合計	7														
アフリカ地域	カーボ・ヴェルデ	4				4										
	中央アフリカ	2														
	マダガスカル	2			2											
	セネガル	1														1
	タンザニア	2														
	ジンバブエ	2						2								
	国別分類不能	13														
	アフリカ地域合計	26			2	4	2									1
中南米地域	パナマ	3														
	国別分類不能	6														
	中南米地域合計	9														
オセアニ地域	国別分類不能	2														
	オセアニア地域合計	2														
無償資金協力促進事業総合計		71			2	4	2						2			1

昭和56年8月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 営 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 湾	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
							5												
																			1
																			1
																			2
																			5
																			11
							5												20
																			1
																			6
																			7
							2												
																			2
																			13
							2												15
							3												
																			6
							3												6
																			2
																			2
							10												50

(4) 年度別・業種別派遣累計実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

業種 年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鋁 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
53年度	12		1						4								7
54 "	62		4									2					56
55 "	71	2	4	2			2		1			10					50
53～合計	145	2	9	2			2		5			12					118

(5) 無償案件一覧

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
52. 6. 22	バングラデシュ	1,150	食糧貯蔵能力拡充計画	
52. 7. 12	ビルマ	1,500	生物医学研究センター計画(2期)	
52. 7. 15	ガーナ	1,000	ガーナ大学医学部基礎医学研究所設設計画(1期)	
52. 7. 30	パキスタン	1,200	イスラマバード中央電気通信研究所設設計画	
52. 8. 13	インドネシア	600	家畜衛生研究センター設設計画	
52. 8. 13	インドネシア	240	国内電気通信網拡充計画	
52. 8. 16	タイ	1,000	東比タイ技能開発学校設設計画	
52. 8. 17	フィリピン	600	全国水理研究センター機能強化計画	
52. 9. 6	南イエメン	450	漁業訓練計画	水産
52. 9. 8	ニジェール	500	輸送力拡充計画	
52. 9. 12	スリ・ランカ	1,100	ペラデニア教育病院設設計画(1期)	
52. 9. 21	スーダン	500	カサバ地区パイロット農場設設計画	
52. 9. 21	アフガニスタン	750	全国結核制圧計画	
52. 9. 29	韓国	600	地域社会総合医学センター機能強化計画	
52. 10. 11	ボリヴィア	700	ラパス消化器疾患研究センター設設計画	
52. 10. 21	ケニア	400	イタンガ地区上水道建設計画	
52. 10. 26	パラグアイ	800	職業訓練センター設設計画	
52. 11. 7	コロンビア	500	漁業訓練センター設設計画	水産
53. 2. 28	エクアドル	500	漁業訓練計画	水産
53. 2. 17	インドネシア	600	漁業調査訓練計画	水産
53. 7. 7	ソロモン諸島	500	漁業振興計画	水産
53. 8. 18	韓国	400	地域社会医学センター機能強化計画	
53. 8. 21	マリ	500	輸送力増強計画	
53. 8. 25	西サモア	400	漁業振興計画	水産
53. 8. 25	ビルマ	1,300	生物医学研究センター設設計画(3期)	
53. 8. 27	ネパール	550	西部地域医療施設建設計画	
53. 8. 28	ビルマ	500	地域短期大学機能強化計画	
53. 8. 28	アフガニスタン	800	稲作開発センター設設計画	
53. 8. 31	フィリピン	1,050	パンタバンガン森林保全研修センター設設計画	

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
53. 9. 1	スリ・ランカ	800	ペラデニア教育病院設立計画	
53. 9. 4	ガ ー ナ	1,000	ガーナ大学医学部基礎医学研究所設立計画(2期)	
53. 9. 4	ガ ー ナ	500	漁業調査計画	水産
53. 9. 6	ボリヴィア	800	スクレ消化器疾患研究センター設立計画	
53. 9. 22	ガイアナ	400	漁業開発計画	水産
53. 9. 26	バングラデシュ	300	農業専門学校拡充計画	
53. 9. 26	バングラデシュ	700	学校教育放送施設整備計画	
53. 9. 26	バングラデシュ	500	漁業研究計画	水産
53. 9. 26	ルワンダ	550	マッチ国産化計画	
53. 10. 2	ケニア	1,800	ジョモ・ケニアッタ農工大学設立計画(1期)	
53. 10. 4	タ イ	1,300	カセサート大学拡充計画(1期)	
53. 10. 25	ザイール	500	輸送力増強計画	
53. 11. 3	ペ ル ー	500	水産加工センター設立計画	水産
53. 11. 21	インドネシア	1,050	ウジュンパンダン海員学校設立計画	
53. 11. 27	ザイール	500	社会福祉事業拡充計画	
53. 12. 15	ビ ル マ	500	橋梁建設計画	
54. 1. 15	グアテマラ	400	地方水道施設復興整備計画	
54. 2. 6	チ リ	500	漁業調査計画	水産
54. 2. 16	イ ン ド	600	漁業調査訓練計画	水産
54. 2. 24	セネガル	500	漁業振興計画	水産
54. 7. 21	スーダン	1,000	ガサバ地区パイロット農場拡充計画	
54. 7. 22	パキスタン	600	都市部マラリア撲滅計画	
54. 7. 23	タ イ	2,300	カセサート大学拡充計画	
54. 7. 23	タ イ	1,000	青少年福祉センター設立計画	
54. 7. 23	ボリビア	1,100	コチャバンバ消化器疾患研究センター設立計画	
54. 7. 25	スリ・ランカ	2,000	テレビジョン放送局設立計画	
54. 7. 25	パラグアイ	1,500	南部パラグアイ農林業総合開発センター設立計画	
54. 7. 26	ビ ル マ	2,000	冶金研究開発センター設立計画	
54. 7. 26	ビ ル マ	600	ランゲーン・マンダレー総合病院医療施設整備計画	

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
54. 7. 26	ビルマ	700	工業高校教育改善計画	
54. 7. 27	タンザニア	2,000	キリマンジャロ農業及び工業開発センター設立計画	
54. 7. 30	ケニア	2,000	ジョモケニアアッタ農工大学設立計画(2期)	
54. 8. 6	バングラデシュ	2,000	食糧貯蔵能力拡充計画	
54. 8. 6	バングラデシュ	700	循環器病研究所機能強化計画	
54. 8. 7	ヨルダン	1,000	王立科学院電子工学サービス訓練センター設立計画	
54. 8. 20	エジプト	500	リフト・バレ熱対策計画	
54. 8. 23	フィリピン	1,750	熱帯医学研究所設立計画	
54. 9. 7	ネパール	1,200	輸送力整備計画	
54. 9. 18	マダガスカル	1,000	アンティラナ畜産技術指導センター設立計画	
54. 10. 19	ブルンディ	500	社会環境整備計画	
54. 11. 1	インドネシア	1,500	熱帯降雨林造林研究センター設立計画	
54. 11. 1	インドネシア	1,500	看護教育施設建設計画	
54. 11. 6	バングラデシュ	1,000	中央自動車整備センター設立計画(1期)	
54. 11. 7	ハイティ	300	マラリア撲滅計画	
54. 11. 7	スリ・ランカ	600	漁業振興計画	水産
54. 11. 15	コロンビア	600	沿岸漁業開発計画及び漁業訓練センター建設計画	水産
54. 11. 16	ルワンダ	500	医療施設整備計画	
54. 11. 19	タイ	800	ソンクラ沿岸養殖センター設立計画	水産
54. 11. 22	ザイール	800	道路整備計画	
54. 11. 22	シエラ・レオーネ	300	医療機材整備計画	
54. 11. 29	トーゴ	300	保健医療施設用車輛整備計画	
54. 11. 29	上ヴォルタ	400	巡回医療チーム機能強化計画	
54. 12. 3	モロッコ	500	漁業技術者養成計画	水産
54. 12. 28	セネガル	600	地方水道計画	
55. 1. 6	マラウィ	200	チティパ地区自然流下式水道計画	
55. 1. 9	フィリピン	700	漁業調査技術訓練計画	水産
55. 1. 12	パキスタン	400	沿岸漁業開発計画	水産
55. 1. 21	スーダン	200	漁業開発計画	水産

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
55. 1. 22	タンザニア	400	漁業開発計画	水産
55. 1. 23	バングラデシュ	600	沿岸漁船動力化計画	水産
55. 1. 24	ベナン	400	病院用医療資材供給計画	
55. 2. 1	カーボ・ヴェルデ	200	零細漁民に対する漁船及び漁具の供給計画	水産
55. 2. 25	フィジー	500	漁業振興計画	水産
55. 3. 12	パラグアイ	600	衛生通信地上局並びにマイクロウェーブ通信施設改修計画	
55. 3. 21	キリバス	500	漁業振興計画	水産
55. 3. 30	シェラレオーネ	400	〃	水産
55. 6. 8	エジプト	2,000	カイロ大学付属小児科病院設立計画(1期)	
〃	〃	500	ハイダム湖漁業管理センター設立計画	水産
55. 6. 13	スリ・ランカ	1,700	テレビジョン放送局設立計画	
〃	〃	600	文房具工場設立計画	
〃	パラグアイ	1,500	南部パラグアイ農林業総合開発センター(2期)	
55. 6. 16	モルディヴ	200	小学校設立計画	
55. 6. 17	インドネシア	1,500	灌漑排水施工技術センター設立計画	
55. 6. 18	ビルマ	2,000	製菓センター建設計画	
〃	ルワンダ	1,350	衛星通信地上局建設計画	
55. 6. 20	タンザニア	1,500	セラランダ一橋拡張計画	
55. 7. 4	パナマ	500	サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画	
55. 7. 18	バングラデシュ	750	中央自動車整備センター設立計画(2期)	
55. 7. 21	タイ	1,600	マハラート病院建設計画(1期)	
〃	〃	1,900	青少年福祉センター設立計画(2期)	
55. 7. 25	ケニア	1,000	ケニアアッタ農工大学設立計画(3期)	
55. 7. 28	象牙海岸	600	海洋科学技術学校設立計画	
55. 8. 22	ネパール	1,500	カトマンズ送配電網整備計画	
55. 8. 25	タイ	300	稻原種貯蔵研究所建設計画	
〃	マリ	500	輸送力増強計画	
55. 8. 28	ビルマ	873	南ナウウィン末端灌漑排水施設建設計画	
〃	〃	500	橋梁建設計画	

(単位：百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
55. 8. 30	ラオス	550	ナムグム・ダム水力発電所補修計画	
55. 9. 1	パキスタン	600	車輛修繕維持センター機材整備計画	
〃	〃	600	都市部マラリア撲滅計画(2期)	
55. 9. 3	ペルー	1,000	地域精神衛生センター設設計画(1期)	
55. 9. 5	フィリピン	1,850	フィリピン工科大学総合研究訓練センター設設計画	
55. 9. 6	ザール	1,000	農業輸送力増強計画	
55. 9. 11	ブルンディ	500	道路整備計画	
55. 9. 15	バングラデシュ	1,000	食糧倉庫建設計画	
55. 9. 22	ギニア	400	輸送力増強計画	
55. 9. 28	ジンバブエ	500	地方道路網復興計画	
55. 9. 29	インドネシア	400	農業中堅技術者センター計画	
55. 9. 30	スーダン	400	青ナイル流域地域感染症対策計画	
55.10.29	中央アフリカ	200	医療機能強化計画	
55.10.31	トンガ	200	小学校建設計画	
55.11. 5	トーゴ	400	村落水供給計画	
55.11.13	ボリヴィア	1,400	国立公衆衛生専門学校計画	
55.12. 8	エチオピア	100	文盲解消運動のための輸送力増強計画	
56. 1. 15	タイ	1,000	小規模ダム建設計画	
56. 1. 16	セネガル	500	輸送力増強計画	
56. 1. 17	ギニア・ビサオ	200	ジェバ河流域稲作開発計画	
56. 1. 20	西サモア	200	教育振興計画	
56. 1. 21	バングラデシュ	1,500	農業開発機材整備計画	
56. 1. 22	ビルマ	35	電話網補修計画	
56. 1. 26	中国	430	中日友好病院建設計画実施設計計画	
〃	ソロモン諸島	500	漁業振興計画	水産
56. 1. 27	ガーナ	400	〃	水産
〃	マダガスカル	500	零細漁業振興計画	水産
56. 1. 28	ガイアナ	600	漁業振興計画	水産
56. 1. 29	スリ・ランカ	300	スリジャワワルダナプラ総合病院建設計画	

(単位:百万円)

E/N 締 結 日	国 名	供与限度額	案 件 名	区 分
56. 1. 29	モーリシャス	450	漁業研究センター設立計画	水 産
56. 2. 6	コモロ連邦	350	海難漁民救済計画	
〃	トンガ	450	漁業振興計画	水 産
56. 2. 26	フィジー	200	地下水開発計画	
56. 3. 2	ナイジェリア	500	漁業振興計画	水 産
56. 3. 16	ニジェール	500	輸送力増強計画	
56. 3. 19	マダガスカル	500	南部地域生活用水開発計画	
56. 3. 22	パキスタン	600	医療機材整備計画	
56. 3. 24	ガンビア	300	漁業振興計画	水 産
〃	西サモア	600	漁業整備計画	水 産
56. 3. 25	インドネシア	100	南スマトラ試植林研究開発センター計画	
56. 3. 26	ビルマ	600	林業技術開発機材整備計画	
〃	ペルー	300	ベントニージャ生活用水供給計画(1期)	
〃	エクアドル	500	漁業振興計画	水 産
56. 3. 27	フィリピン	21	パンパン河洪水予警報システム計画	
〃	ザンビア	300	農業輸送力増強計画	
56. 3. 28	ソマリア	500	水産物流通改善計画	水 産
56. 3. 30	ツバル	400	漁業振興計画	水 産
56. 3. 31	フィリピン	916	イロコスノルテ灌漑施設計画	
56. 4. 7	ブルンディ	200	医療器具供給計画	
56. 4. 10	ガーナ	200	輸送力増強計画	
56. 4. 15	タンザニア	300	医療機材整備計画	
56. 4. 17	コンゴ	200	道路整備計画	
56. 6. 3	ケニア	200	医療器具供給計画	